

# 資料

# 政府・日本銀行の共同声明

## デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について(共同声明)

1. デフレからの早期脱却と物価安定の下での持続的な経済成長の実現に向け、以下のとおり、政府及び日本銀行の政策連携を強化し、一体となって取り組む。
2. 日本銀行は、物価の安定を図ることを通じて国民経済の健全な発展に資することを理念として金融政策を運営するとともに、金融システムの安定確保を図る責務を負っている。その際、物価は短期的には様々な要因から影響を受けることを踏まえ、持続可能な物価の安定の実現を目指している。  
日本銀行は、今後、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた幅広い主体の取組の進展に伴い持続可能な物価の安定と整合的な物価上昇率が高まっていくと認識している。この認識に立って、日本銀行は、物価安定の目標を消費者物価の前年比上昇率で2%とする。  
日本銀行は、上記の物価安定の目標の下、金融緩和を推進し、これをできるだけ早期に実現することを目指す。その際、日本銀行は、金融政策の効果波及には相応の時間を要することを踏まえ、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因を点検し、経済の持続的な成長を確保する観点から、問題が生じていないかどうかを確認していく。
3. 政府は、我が国経済の再生のため、機動的なマクロ経済政策運営に努めるとともに、日本経済再生本部の下、革新的研究開発への集中投入、イノベーション基盤の強化、大胆な規制・制度改革、税制の活用など思い切った政策を総動員し、経済構造の変革を図るなど、日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取組を具体化し、これを強力に推進する。  
また、政府は、日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取組を着実に推進する。
4. 経済財政諮問会議は、金融政策を含むマクロ経済政策運営の状況、その下での物価安定の目標に照らした物価の現状と今後の見通し、雇用情勢を含む経済・財政状況、経済構造改革の取組状況などについて、定期的に検証を行うものとする。

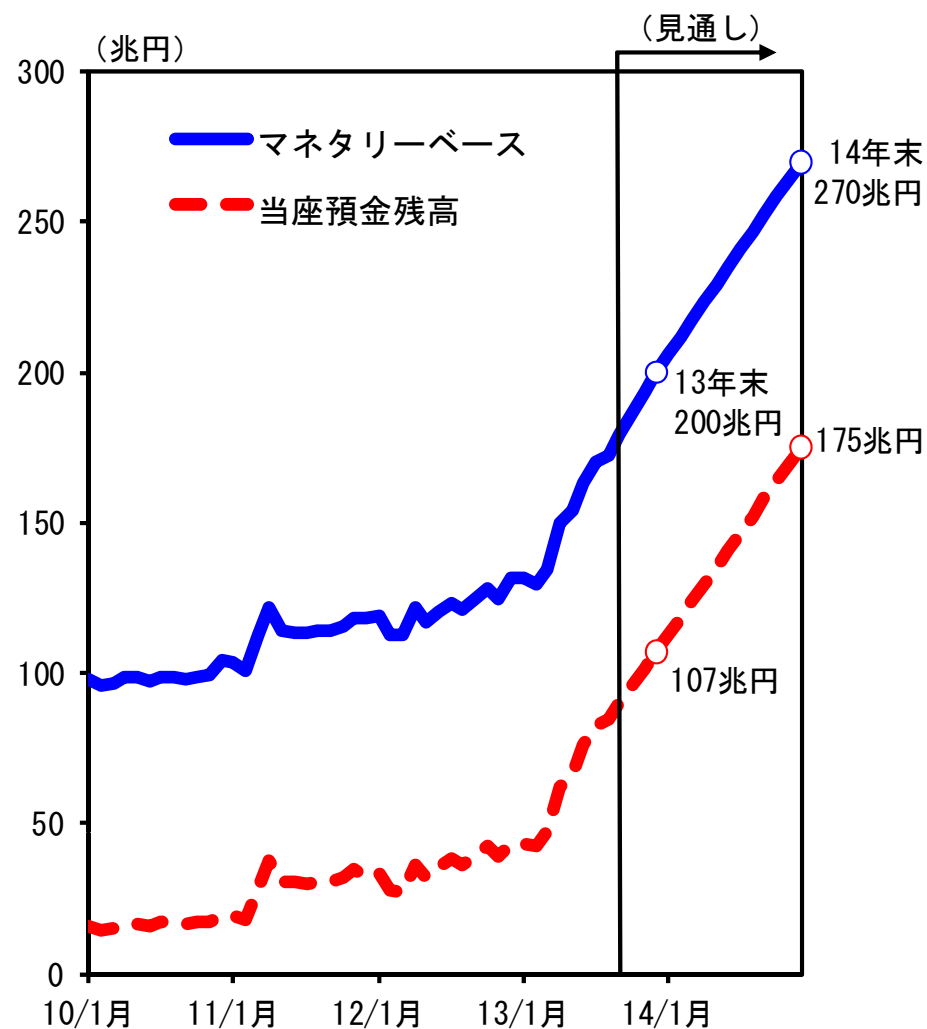
## 量的・質的金融緩和

マネタリーベース・コントロールの採用	<ul style="list-style-type: none"><li>● マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。</li></ul>
長期国債買入れの拡大と年限長期化	<ul style="list-style-type: none"><li>● イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、長期国債の保有残高が年間約50兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。</li><li>● 長期国債の買入れ対象を40年債を含む全ゾーンの国債としたうえで、買入れの平均残存期間を、現状の3年弱から国債発行残高の平均並みの7年程度に延長する。</li></ul>
ETF、J-REITの買入れの拡大	<ul style="list-style-type: none"><li>● 資産価格のプレミアムに働きかける観点から、ETFおよびJ-REITの保有残高が、それぞれ年間約1兆円、年間約300億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。</li></ul>
「量的・質的金融緩和」の継続	<ul style="list-style-type: none"><li>● 「量的・質的金融緩和」は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う。</li></ul>

(図表3)

# マネタリーベースの目標と日銀B/S見通し

	2012年末 (実績)	2013年末 (見通し)	2014年末 (見通し)
マネタリーベース	138	200	270
(バランスシート項目の内訳)			
長期国債	89	140	190
CP等	2.1	2.2	2.2
社債等	2.9	3.2	3.2
ETF	1.5	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	13	18
その他とも資産計	158	220	290
銀行券	87	88	90
当座預金	47	107	175
その他とも負債計	158	220	290



(図表4)

## 貸出支援基金

### (1) 成長基盤強化を支援するための資金供給 (2) 貸出増加を支援するための資金供給

金融機関による成長基盤強化に向けた取り組みを幅広く支援するため、4つの貸付枠を設定。貸付枠に応じて金融機関が定める「成長基盤強化に向けた取り組み方針」に基づいて行う投融資を見合いに、日本銀行が資金供給を実施。

金融機関の一段と積極的な行動と企業や家計の前向きな資金需要の増加を促す観点から、金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で無制限に、日本銀行が資金供給を実施。

#### <貸付額実績>

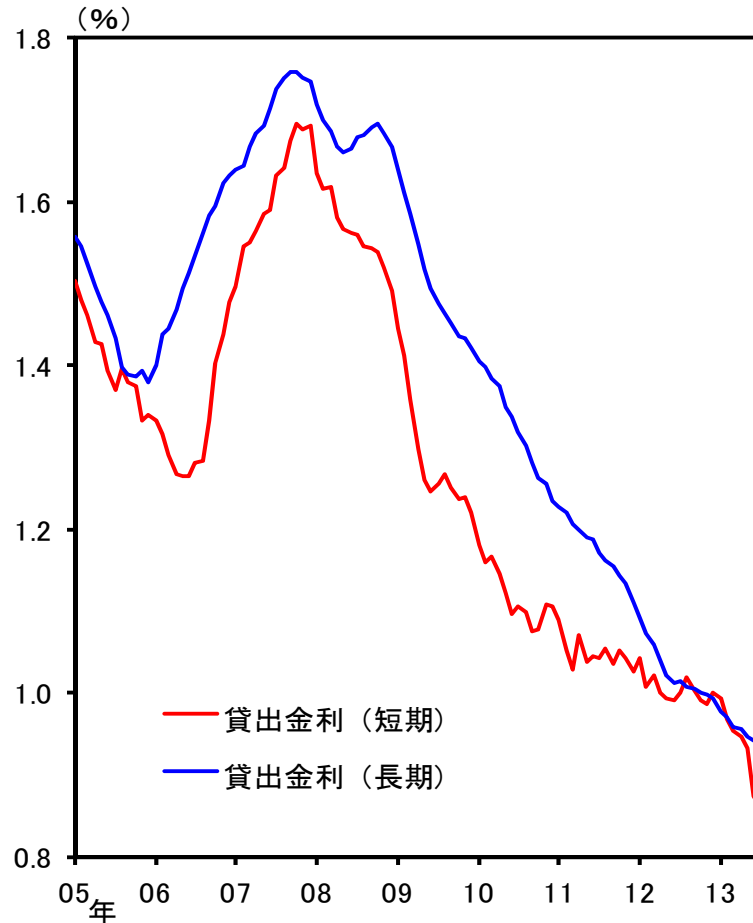
	本則	ABL等特則	小口特則	米ドル特則
貸付枠	35,000億円	5,000億円	5,000億円	120億米ドル
直近残高	32,865億円	1,113億円	69億円	66億米ドル
貸付先数	122先	28先	33先	39先
対象投融資	1,000万円以上の投融資	100万円以上のABL、出資	100万円以上1,000万円未満の投融資	10万米ドル相当以上の外貨建て投融資

#### <貸付額実績>

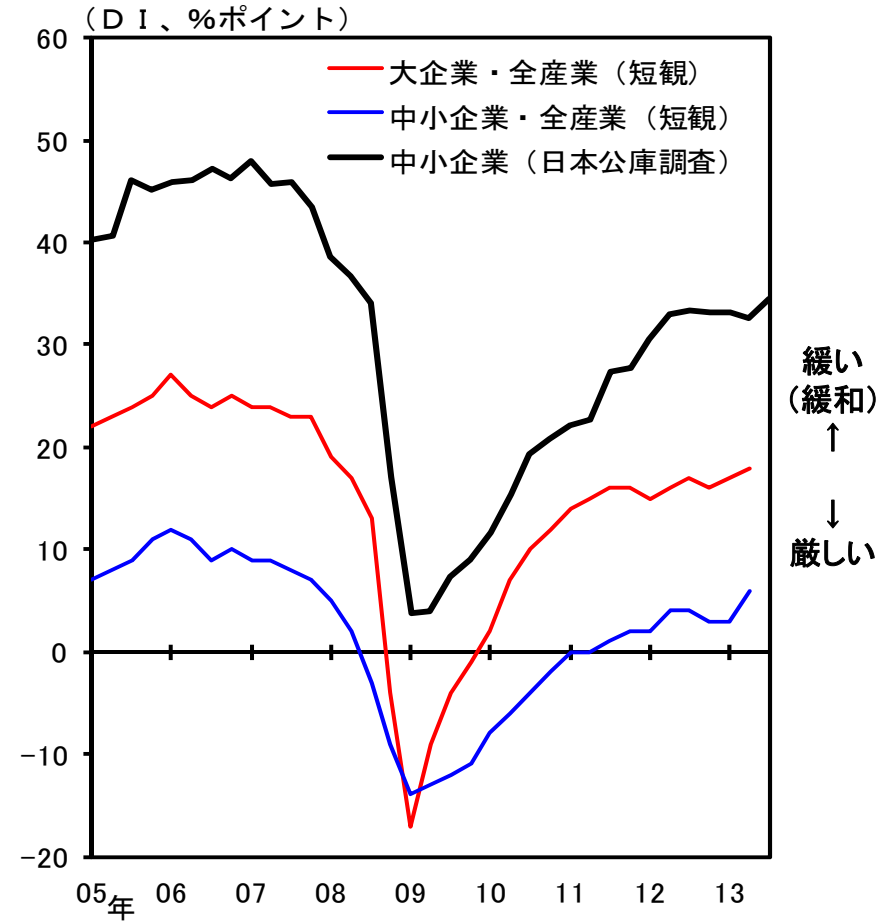
		直近残高
合計		31,519億円
業態内訳	大手行(8先)	25,400億円
	地域金融機関等(62先)	6,119億円
貸付期間内訳	1年	1,914億円
	2年	0億円
	3年	29,605億円

# 企業金融

(1) 貸出金利



(2) 企業からみた金融機関の貸出態度

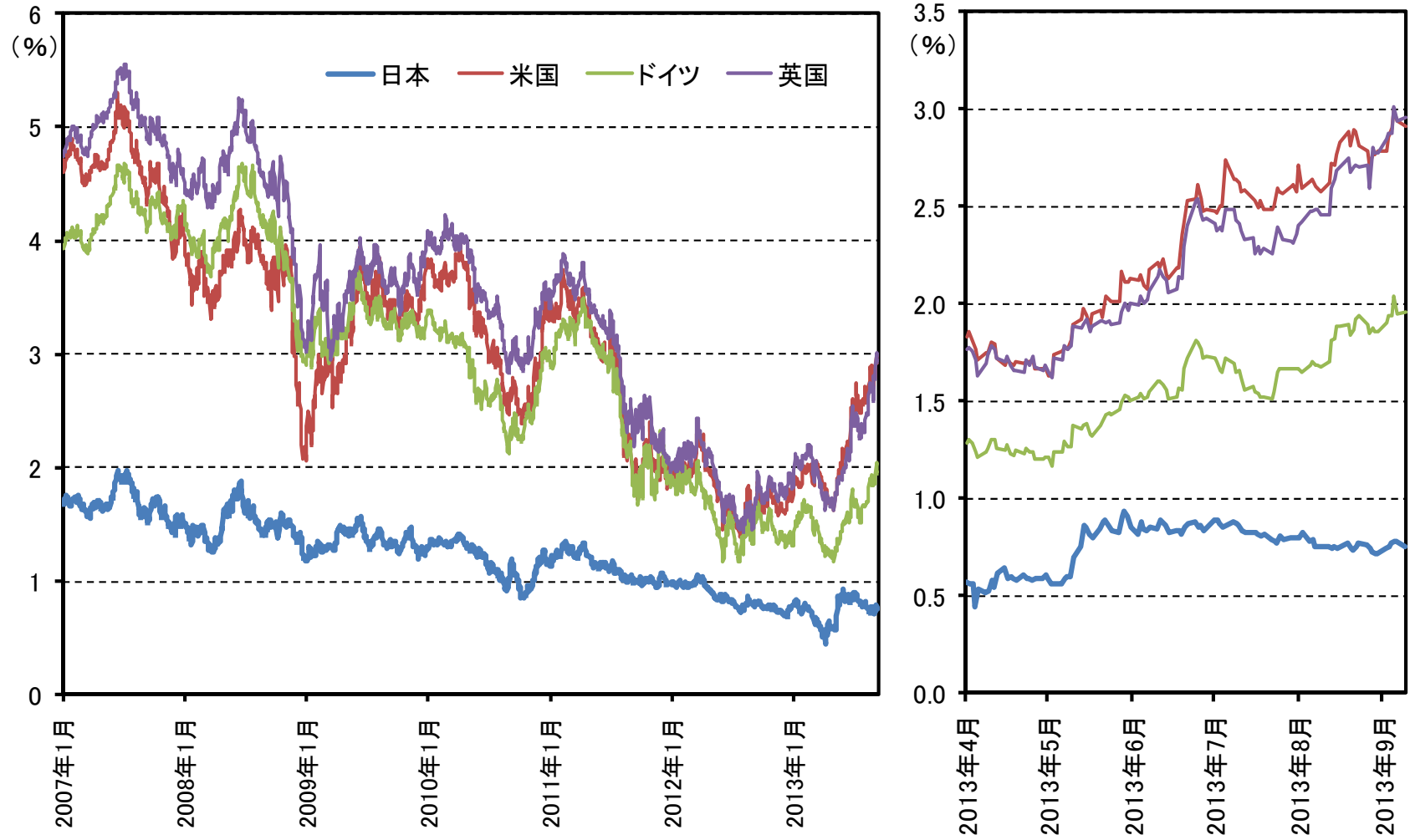


(注) (1)は後方6か月移動平均。(2)の日本公庫調査は四半期平均。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫

(図表6)

# 長期金利(10年物国債利回り)



(資料) Bloomberg

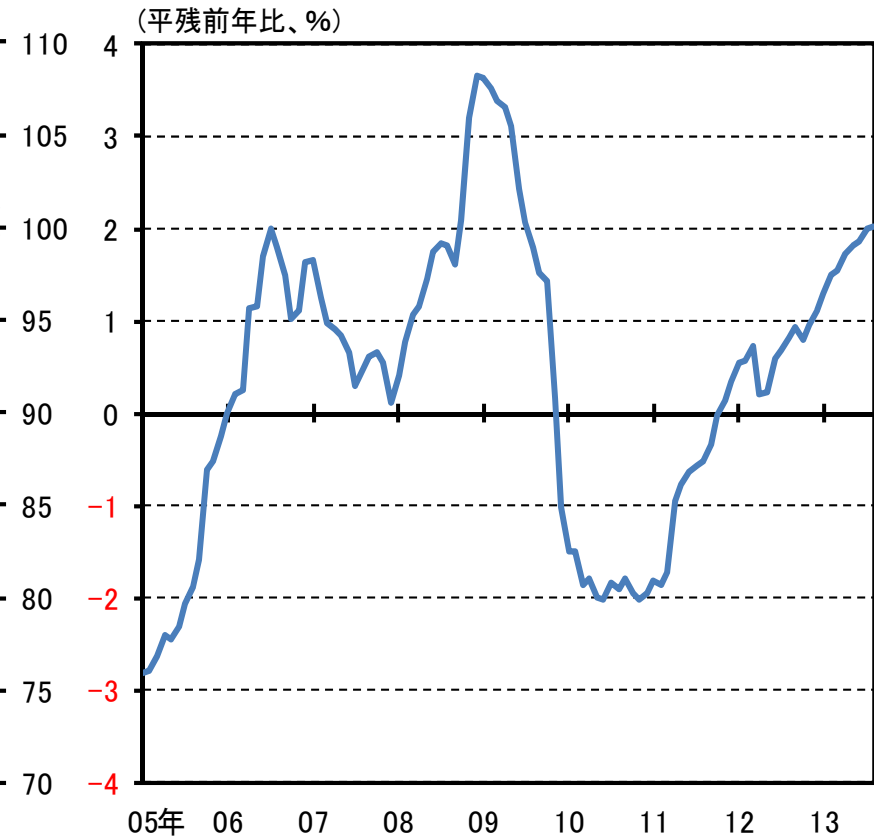
(図表7)

# 株価・為替、銀行貸出

(1) 株価・為替



(2) 銀行貸出

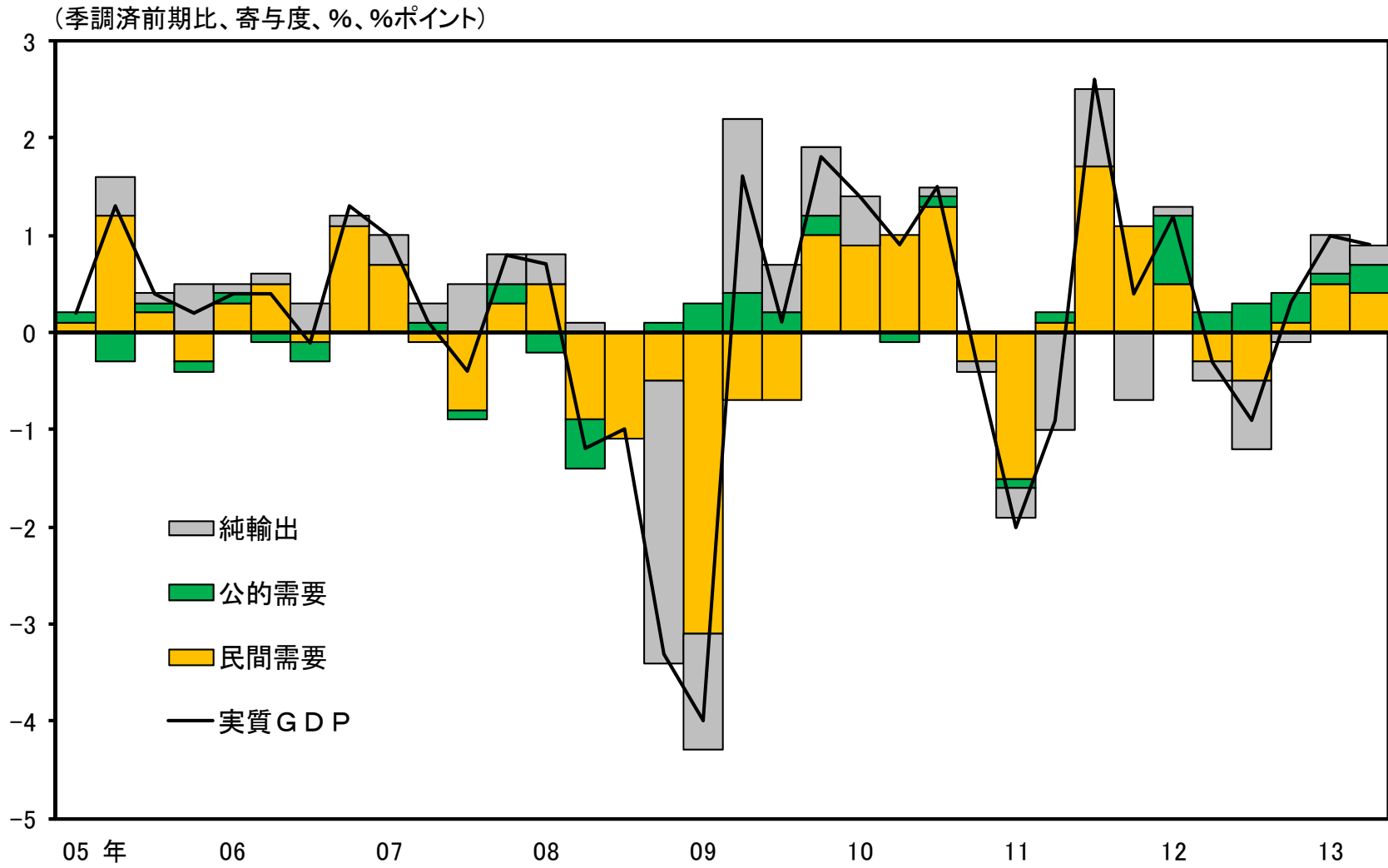


(資料) Bloomberg、日本銀行



(図表8)

# 実質GDP

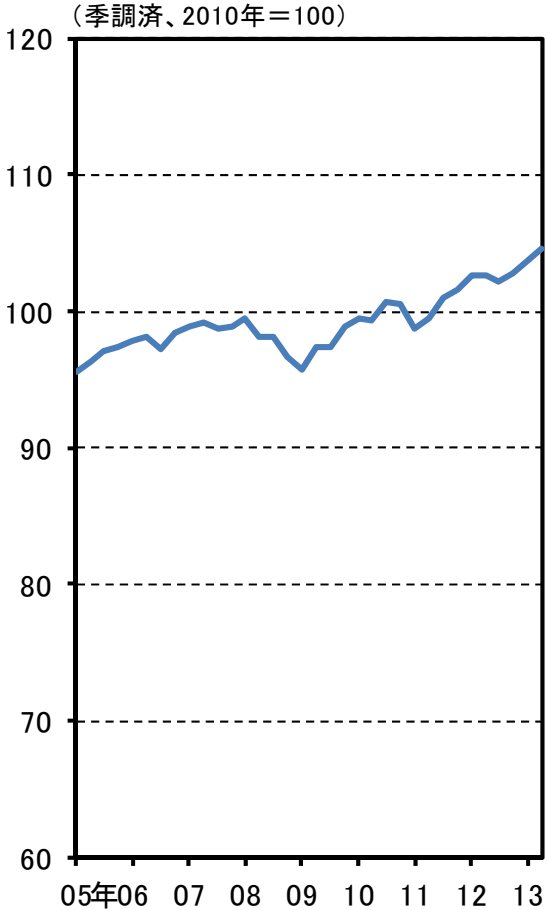


(資料)内閣府

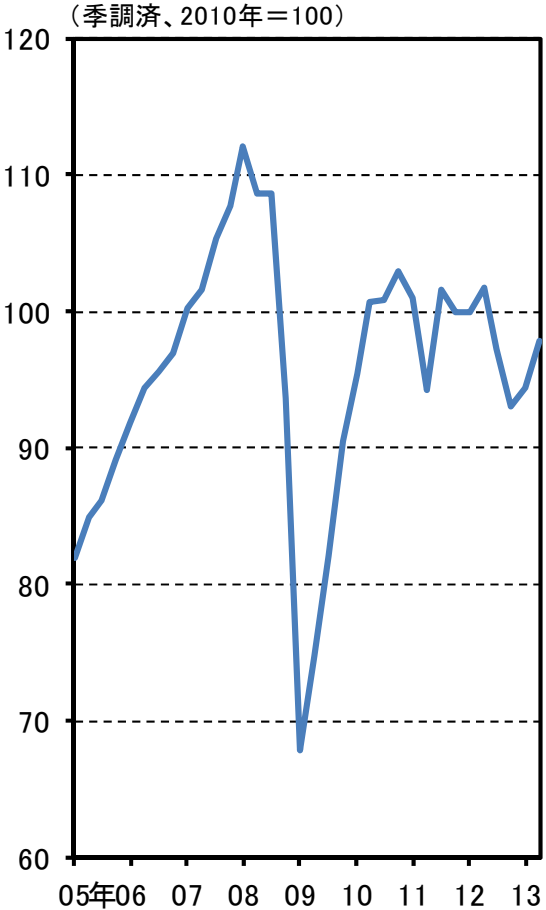
(図表9)

# 消費・輸出・生産

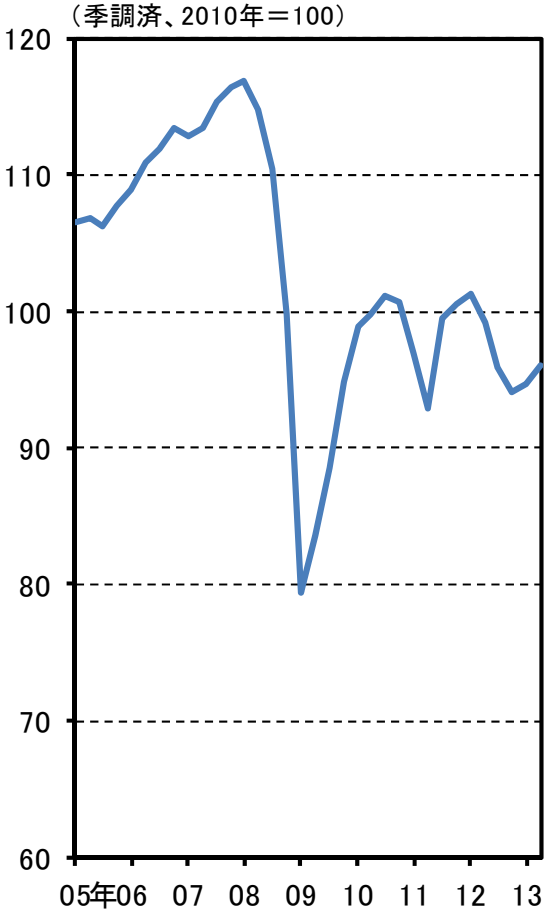
(1)消費総合指数



(2)実質輸出



(3)鉱工業生産

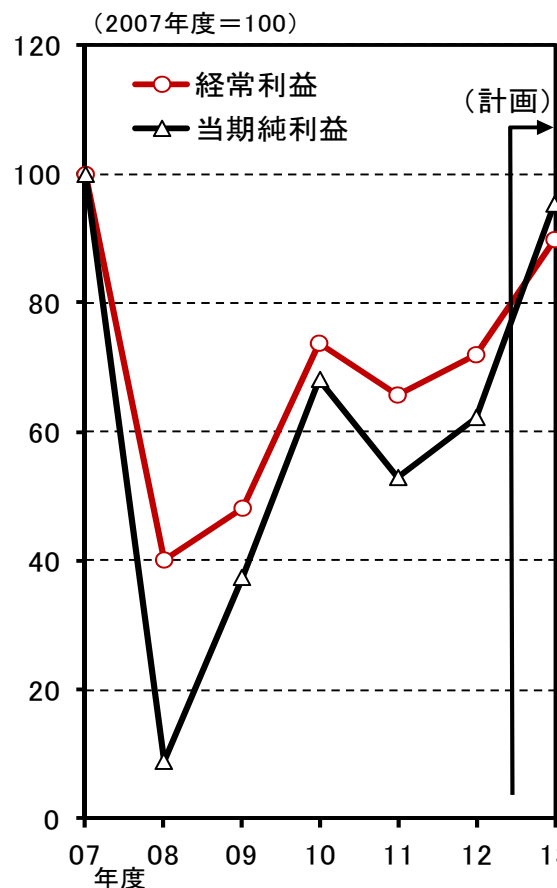


(注)データはすべて四半期ベース(2013/4~6月期まで)。

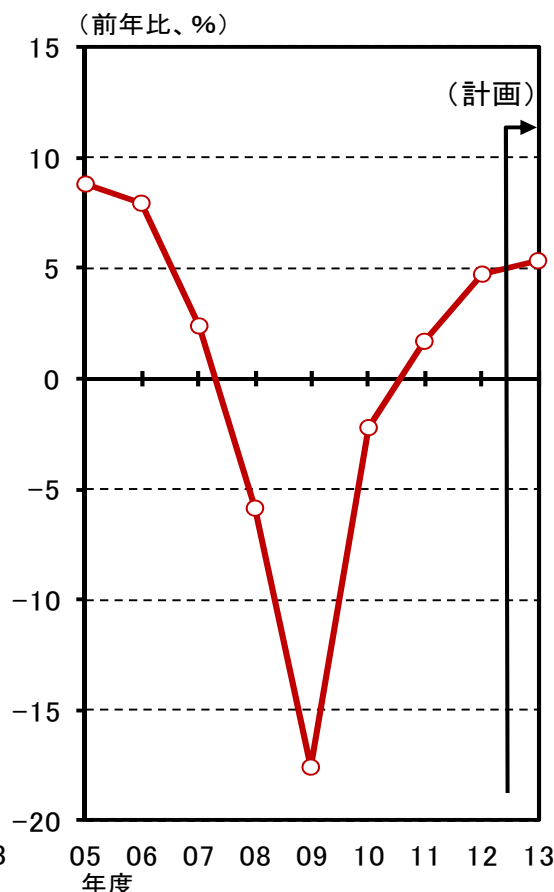
(資料)内閣府、日本銀行、経済産業省

# 企業収益・設備投資・労働需給

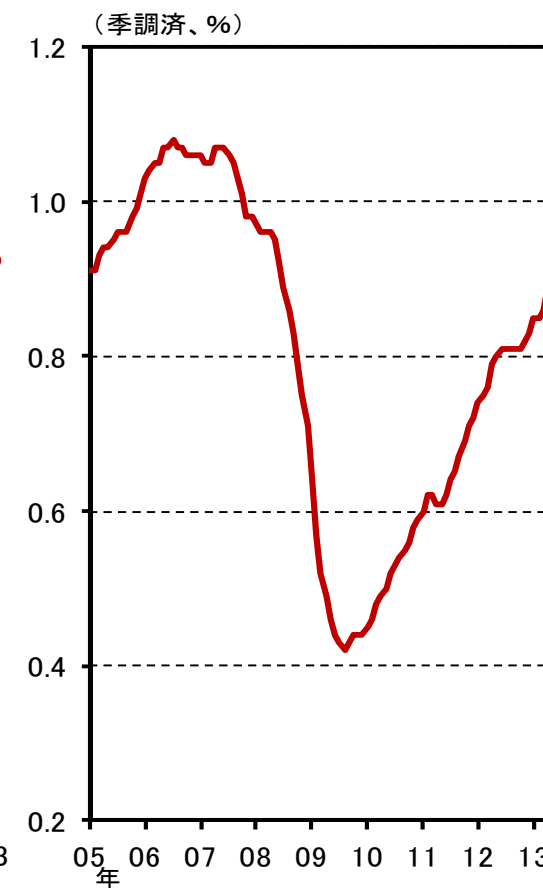
(1) 利益水準(連結)



(2) 設備投資(短観)



(3) 有効求人倍率



(注) (1)の集計対象は、東証1部上場非金融事業法人(除く電力・ガス)のうち、2・3月末決算企業で1999年度から連続してデータが取得可能な1,134社。13年度の計数は、第1四半期決算公表時点で各企業が公表している業績予想値(未公表先は日経記者予想を使用)。(2)は、ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)〈全規模・全産業〉。

(資料)日経Financial Quest、日本銀行、厚生労働省

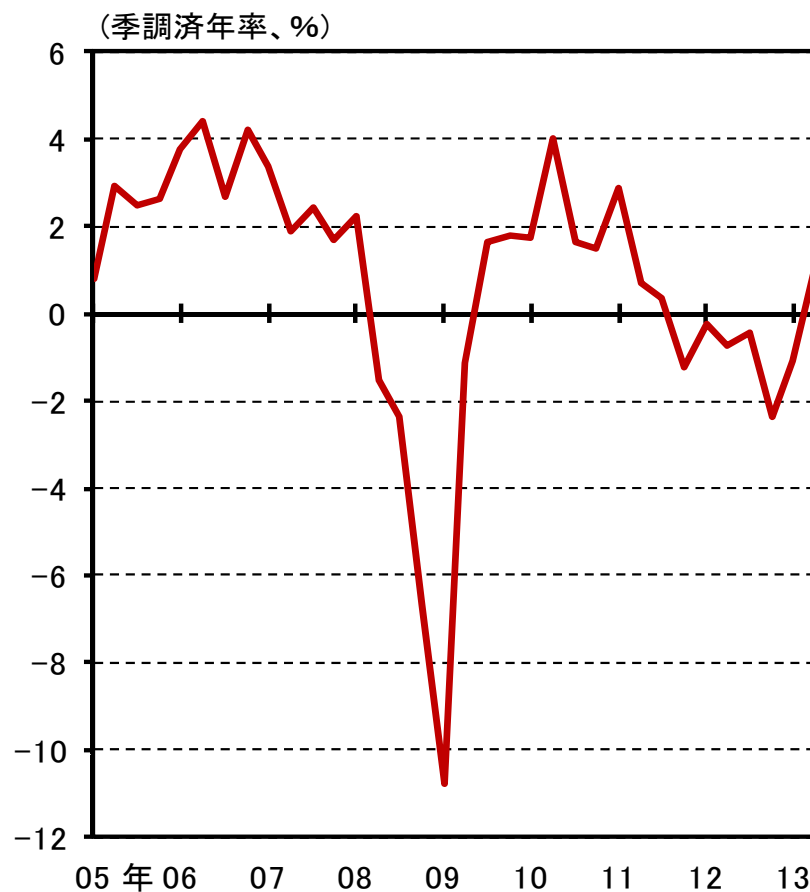
# 物価動向



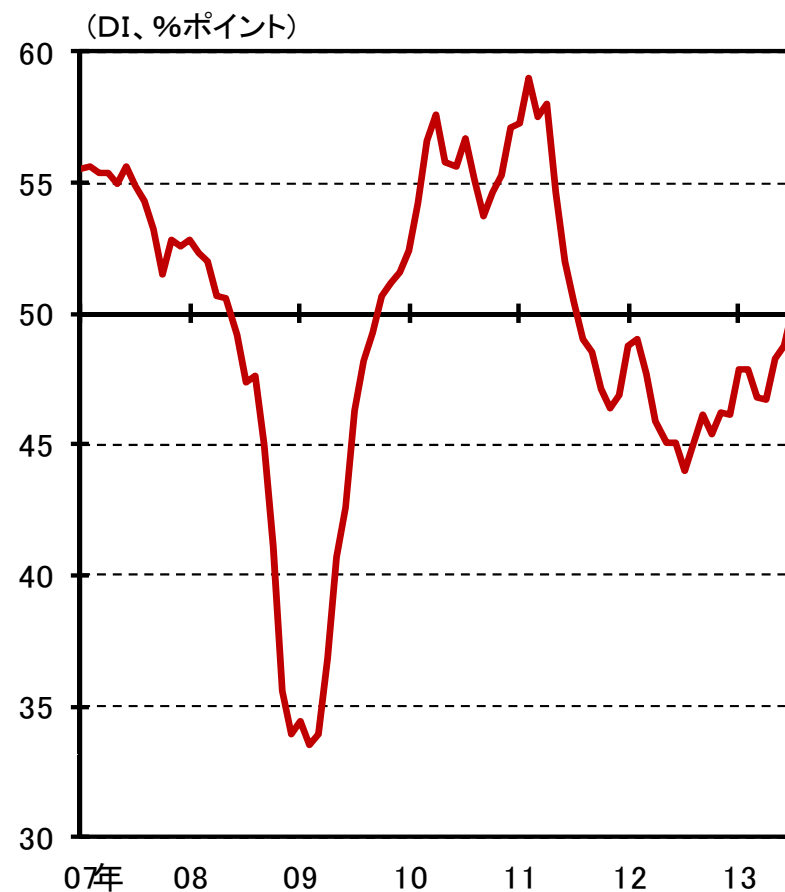
(資料)総務省

# 欧州

(1) 実質GDP(ユーロエリア)



(2) 製造業PMI

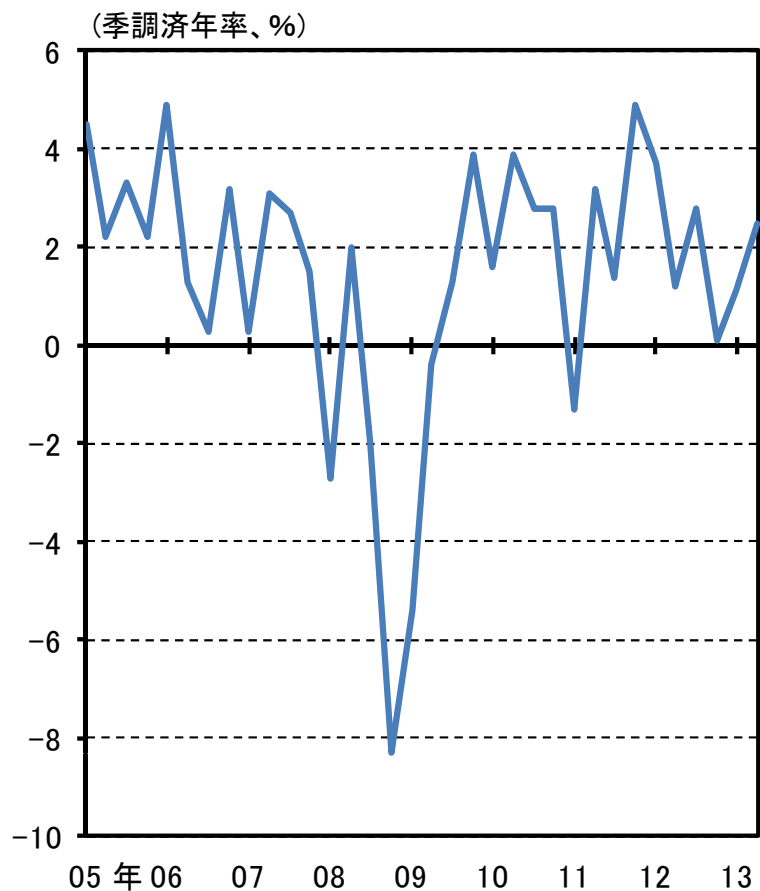


(注) 製造業PMIは受注、生産、雇用などの指数を加重平均したもの。50を上回れば前月比改善、下回れば悪化を示す。

(資料・出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2013. All rights reserved.)、Bloomberg

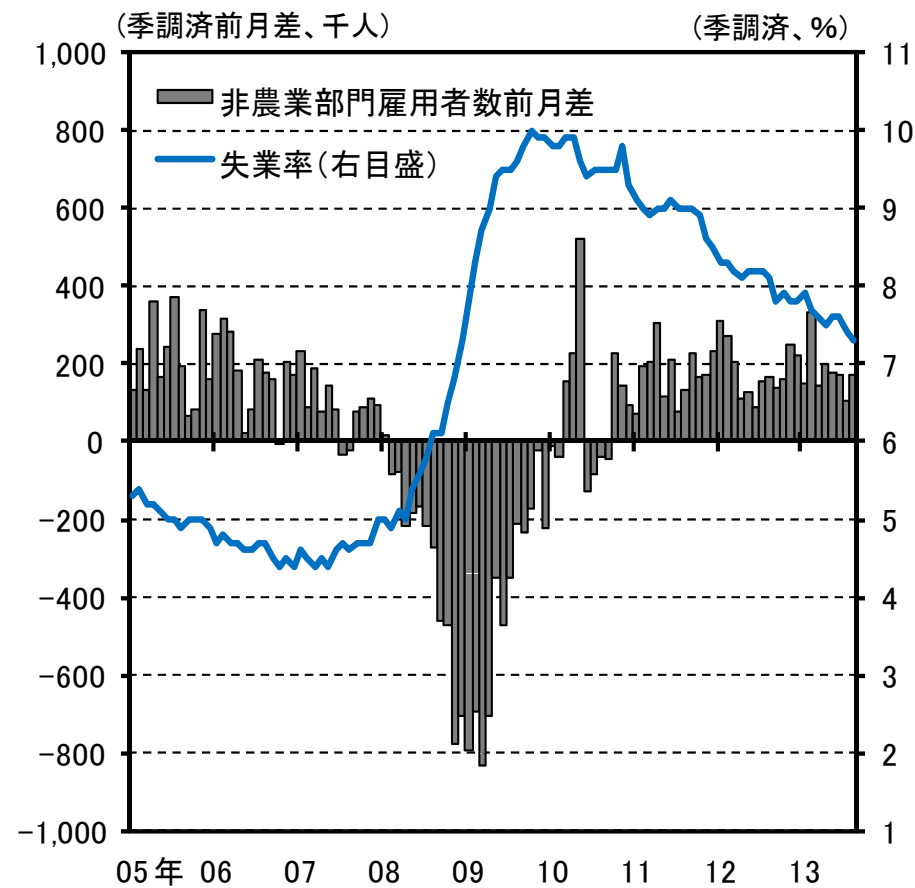
# 米国

(1) 実質GDP



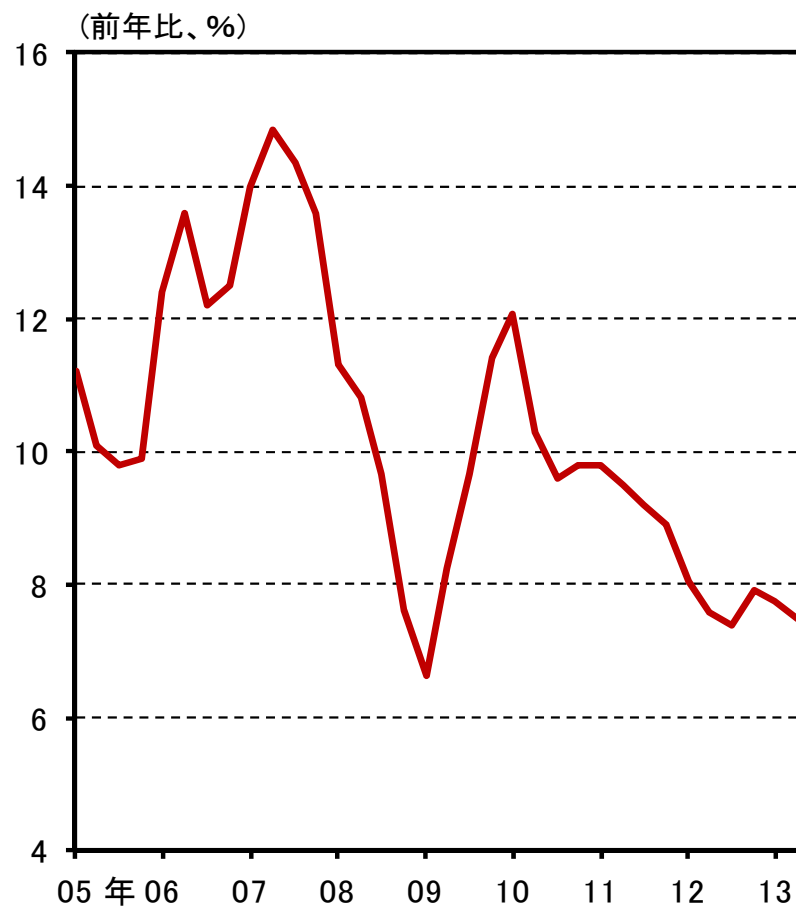
(資料) Bloomberg

(2) 非農業部門雇用者数増減と失業率



# 新興国・資源国

(1) 中国の実質GDP



(2) コモディティ価格(CRB指数)



(注) (2)のデータは9月6日まで。

(資料) Bloomberg

# 景気・物価の先行き見通し

## (1) 2013～2015年度の中心的な見通し(展望レポート中間評価<2013年7月>)

### 【景気】

国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、緩やかに回復していく。基調的には潜在成長率を上回る成長が続く。

### 【物価】

消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスの改善や中長期的な予想物価上昇率の高まりなどを反映して上昇傾向をたどり、見通し期間の後半にかけて、「物価安定の目標」である2%程度に達する可能性が高い。

## (2) 日銀政策委員の見通し

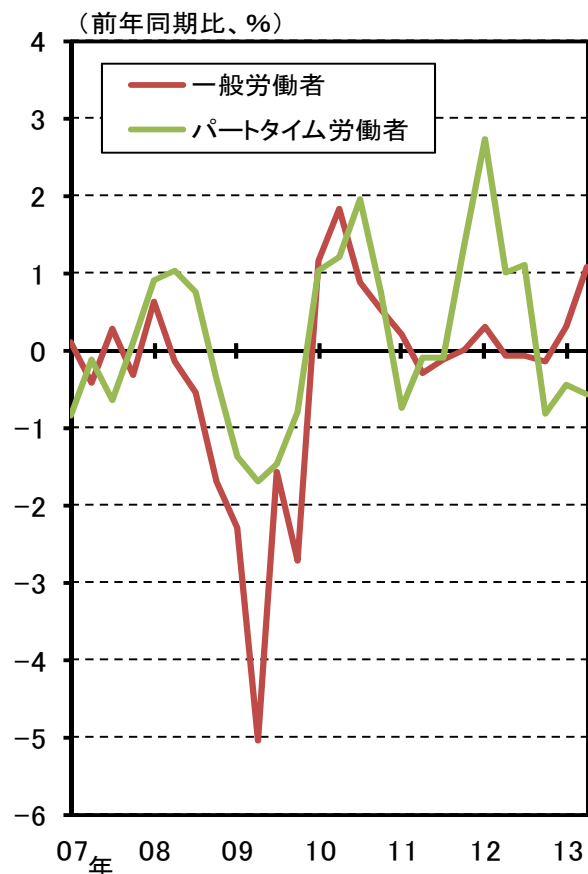
(対前年度比、%。<>内は政策委員見通しの中央値)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げの 影響を除くケース
2013年度	+2.5～+3.0 <+2.8>	+0.5～+0.8 <+0.6>	
4月時点の見通し	+2.4～+3.0 <+2.9>	+0.4～+0.8 <+0.7>	
2014年度	+0.8～+1.5 <+1.3>	+2.7～+3.6 <+3.3>	+0.7～+1.6 <+1.3>
4月時点の見通し	+1.0～+1.5 <+1.4>	+2.7～+3.6 <+3.4>	+0.7～+1.6 <+1.4>
2015年度	+1.3～+1.9 <+1.5>	+1.6～+2.9 <+2.6>	+0.9～+2.2 <+1.9>
4月時点の見通し	+1.4～+1.9 <+1.6>	+1.6～+2.9 <+2.6>	+0.9～+2.2 <+1.9>

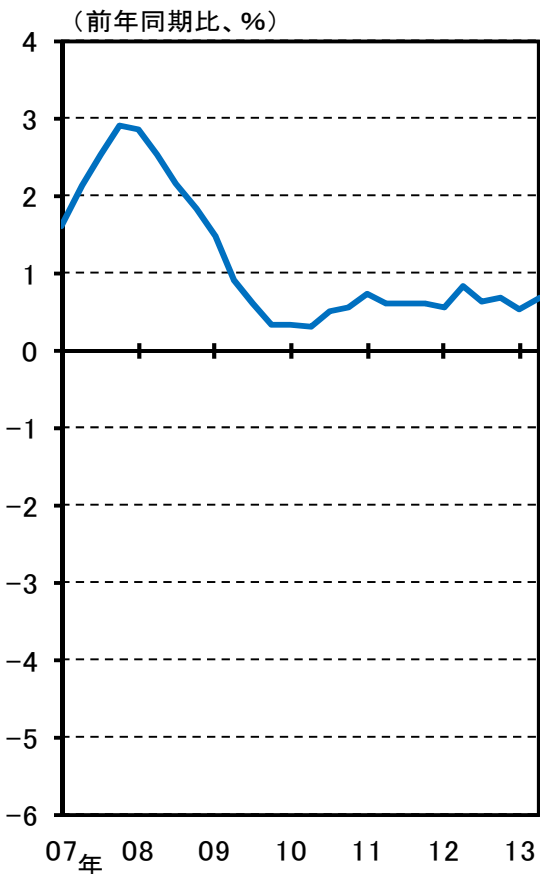


# 雇用者所得

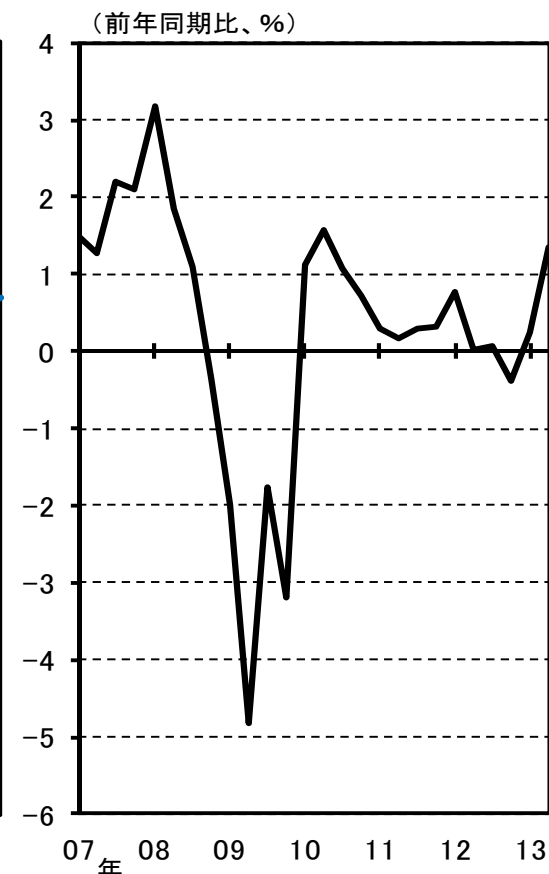
(1) 名目賃金(就業形態別)



(2) 雇用者数



(3) 雇用者所得

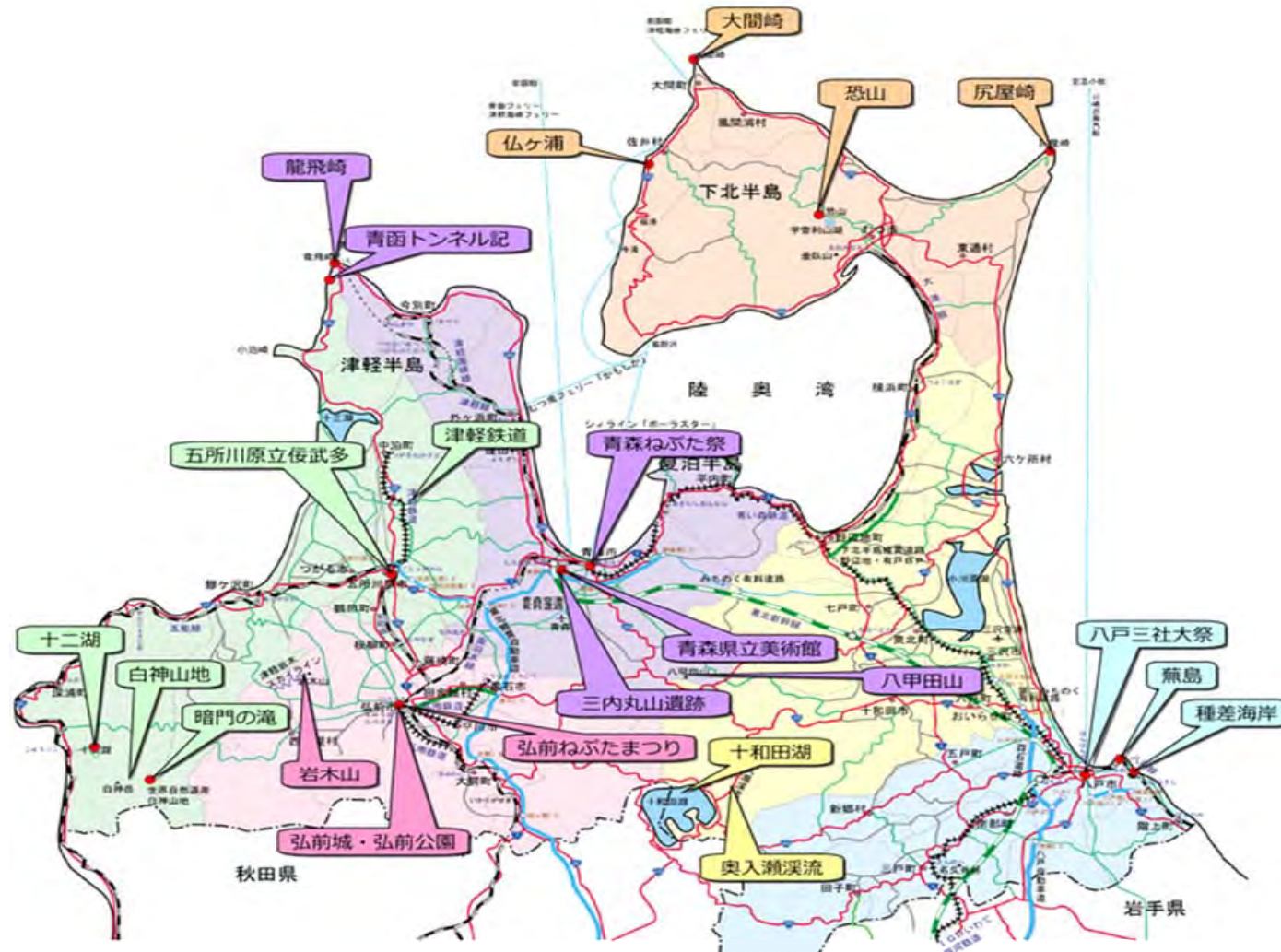


(注) (1)および(3)の四半期は、第1四半期:3~5月、第2:6~8月、第3:9~11月、第4:12~2月のように組み替えている。  
なお、2013/2Qは6~7月の前年同期比。

(資料)厚生労働省

(図表17)

# 青森県の観光資源



(資料) 青森県庁ホームページ